

A 「訪日外国人消費動向調査」とは

Q-A1 「訪日外国人消費動向調査」はどのような調査なのか？

A-A1

「訪日外国人消費動向調査」は、訪日外国人の日本滞在中の消費実態を把握するための国の統計調査です。外国人観光客誘致に関する施策の企画立案や評価等のための基礎資料を提供するために、国土交通省観光庁が四半期毎に実施しています。

Q-A2 「訪日外国人消費動向調査」の結果はどのように利用されているのか？

A-A2

「訪日外国人消費動向調査」の結果は、訪日外国人の日本滞在中の消費実態を把握するものとして、政府・地方公共団体ばかりでなく、民間の会社や研究所等でも広く利用されています。最新の調査結果が新聞等で報じられることも少なくありません。

調査結果の主な利用には次のようなものがあります。

- 日本銀行、財務省が作成・公表する「国際収支統計」の基礎資料
- 旅行・観光サテライト勘定（TSA）算出のための基礎資料
- 「観光白書」、「中小企業白書」等において訪日外国人の消費実態・旅行行動等の分析
- V J 受入事業等の施策立案のための基礎資料
- 日本銀行等の研究機関のレポート
- 各府省庁（農林水産省、環境省、外務省等）の施策立案の基礎資料
- エコノミストのレポート、学者の論文
- 大学や研究機関、都道府県による訪日外国人の消費実態・旅行行動等の分析（2016年：33条申請15件）

B 調査方法について

Q-B1 「訪日外国人消費動向調査」ではどんな人に調査をしているのですか？ 観光客だけですか？

A-B1

「訪日外国人消費動向調査」の調査対象は訪日外国人です。ただし、トランジット（乗り継ぎ）客や航空・船舶の乗員、1年以上の日本滞在者を除きます。

観光・レジャー目的の訪日外国人はもちろん調査の対象となりますが、ビジネス目的や親族・知人訪問目的、1年未満の留学目的等で日本を訪れた外国人も調査の対象に含まれます。クルーズ船で日本に寄港し上陸した訪日外国人も調査対象者です。

Q-B2 「訪日外国人消費動向調査」はどのように行われるのですか？

A-B2

日本全国の主要空港・海港の出国ロビー等において、外国語を話せる調査員が訪日外国人に調査協力を求め、タブレット端末又は紙調査票を示しながら聞き取り調査を行っています。

Q-B3 「訪日外国人消費動向調査」で正しい回答を把握することができているのですか？

A-B3

「訪日外国人消費動向調査」では、できるだけ正しい調査が行われるよう次のような工夫をしています。

- 調査員による聞き取り調査（「他計方式」といいます）を行うことで、回答者自身が記入する調査（「自計方式」といいます）に比べ正確性の高い回答を得ています。
- 調査票ならびに調査員が聞き取り時に使用する言語は、英語はもちろんのこと、韓国語や中国語、タイ語、ロシア語等の多言語対応を行っています。
- タブレット端末を利用することで、回答内容に矛盾が生じないよう予め入力システム上での工夫をしています。
- 交通費や買物代等を細かい費目に分けて質問することで、それぞれの総額を聞き取る方法に比べて回答者が記憶を想起しやすく、記入漏れを防止しています。
- 調査員を対象とした説明会を定期的を実施したり、調査員マニュアルを作成したりする等、調査員への指導を徹底し、回答品質の維持・向上に努めています。

C プライバシーの保護について

Q-C1 「訪日外国人消費動向調査」では個人情報进行调查していますか？

A-C1

「訪日外国人消費動向調査」では、名前や住所、電話番号、メールアドレス、勤務先といった特定の個人を識別できる情報を把握しておりません。

Q-C2 「訪日外国人消費動向調査」で答えた内容が外部に漏れることはないですか？

A-C2

【秘密の保護の徹底】

「訪日外国人消費動向調査」は、統計法等の法令規定に基づいて行われます。

調査に従事する人（国の職員、監督員、調査員等）には、調査上知り得た秘密に属する事項を他に漏らしてはならない守秘義務が課されており、違反者に対する罰則も定められています。また、調査票情報等の利用制限も定められており、秘密の保護の徹底が図られています。

紙の調査票は外部の人の目に触れないよう厳重に保管され、集計が完了した後は溶解処分されます。

【調査員への指導】

回答情報の保護を一層徹底させるために調査員マニュアルを作成し、秘密保護等について指導を徹底しています。

D 調査結果の精度について

Q-D1 全ての訪日外国人が調査対象となっているわけではないですが、調査結果の数字に誤差はありますか？

A-D1

対象者全員に調査を行う「全数調査」を除き、統計調査の結果には何らかの誤差が生じることは避けられません。

「訪日外国人消費動向調査」は、訪日外国人全員ではなく、一部の訪日外国人を対象に調査をしています。これを「標本調査」といいます。標本調査では、調査されなかった調査対象者がいるため、全数調査を行えば得られたはずの値（これを「真の値」といいます。）と調査結果には差が生じます。全数調査を行わずに標本調査を行ったことにより生ずる差のことを「標本誤差」といいます。

Q-D2 標本誤差の見方と計算方法を教えてください。

A-D2

標本誤差を評価する一般的な指標を「標準誤差」といい、一般的に「標本平均の標準偏差」を意味します。全数調査を行った場合に得られるはずの「真の値」がどの範囲に存在するのかわかる目安となる指標です。

調査結果から得られた推定値（標本平均）を中心として、その前後に標準誤差の約2倍の幅をとった区間を「95%信頼区間」といいます。調査対象者がまったく同じである標本調査を100回実施したと仮定すると、うち95回の標本平均がこの区間の中に収まることが期待されます。

「訪日外国人消費動向調査」では、標準誤差を標本平均で割った「標準誤差率」を統計精度の指標として使用しています。「標準誤差率」は、標準誤差が標本平均に対してどの程度の大きさなのかを示します。標準誤差率の計算方法は下式の通りです。

$$R = \frac{SE}{\bar{x}} * 100 \quad SE = \sqrt{\frac{\sum_i (x_i - \bar{x})^2}{n(n-1)}}$$

R	: 標準誤差率
SE	: 標準誤差
x_i	: 回答者 <i>i</i> の回答値
\bar{x}	: 回答値の平均値
n	: サンプルサイズ

なお、「訪日外国人消費動向調査」のサンプルサイズは、代表的な推定値の標準誤差率目標が達成できるように定められています。【A 全国調査】では国籍・地域別の「1人当たり旅行総支出」、【B1地域調査】では都道府県別の「1人1泊当たり旅行中支出」を代表的な推定値とし、それぞれの推定値に対して適切な標準誤差率目標を設定した上で、目標達成に必要なサンプルサイズを導出しています。